

## 巻 頭 言

学術雑誌『情報通信政策研究』の創刊にあたり、日頃、総務省情報通信政策研究所への御支援、御協力を頂いている関係各位に厚く御礼を申し上げます。

情報通信政策研究所は、情報通信政策に関する基礎的な調査及び研究を専門的に行う政策研究機関として平成15年4月に設立され、中長期的な観点から今後の情報通信政策の企画・立案に寄与する先進的・基礎的な調査及び研究に取り組むとともに、情報通信分野の研究者等との連携を進めております。

当研究所は、平成22年7月、主に若手・中堅の研究者による情報通信政策に関する査読付投稿論文を中心とする学術誌「情報通信政策レビュー」をオンライン誌として創刊し、以降平成27年度まで毎年度2号を刊行して参りました。これまでに、査読付投稿論文等31本、寄稿論文等17本の48本を掲載し、情報通信分野における諸研究等の促進及び発展並びに若手の研究者の育成に大きく寄与してきたところです。

この度、これをさらに発展させ、情報通信政策に関する基礎的な調査及び研究の発展に資するため、産学官にわたる情報通信政策に関する研究者・実務家の交流の場となることを目指し、学術雑誌『情報通信政策研究』を創刊いたしました。本学術雑誌においては、情報通信政策に関する寄稿論文を継続的に掲載することとし、また、査読付投稿論文については、通年募集とする等、執筆者がより応募しやすいものとししました。

編集に当たっては、学界で御活躍の9名の先生により編集委員会を構成し、その編集委員長には、早稲田大学政治経済学術院 縣 公一郎教授をお迎えしました。

情報通信技術は、多様な分野で応用可能な汎用技術としてイノベーションを誘発する力を有し、人口減少や地域経済の縮小、医療、災害等の社会的課題の解決に大きく貢献するものです。総合的な視野に立って情報通信政策の研究を進めていくことは、これらの社会的課題の解決だけにとどまらず今後の社会の在り方を形作っていくことに寄与するものと考えております。このような観点から、情報通信政策に関する研究をより一層深化させ、その成果が一般に発表されて、広く議論を巻き起こし、新たな研究を刺激することが重要であると確信しております。学術雑誌『情報通信政策研究』が、産学官の情報通信政策に関わる研究者や実務家による相互連携を深め、多分野にわたる政策研究の集約と発展に寄与する場となるよう目指して参ります。

今後とも、皆様方の御支援、御協力をお願い申し上げます。

総務省情報通信政策研究所所長  
田尻 信行